

こうち就職氷河期世代活躍支援プランに基づく支援策の進捗管理表

対象者	取組内容	実施計画(令和4年度)	K P I		実績(令和4年度3月末現在)	令和4年度までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備考	
			目標/令和4年度目標	令和4年度(3月末現在)					
①相談体制の充実									
長期にわたり無業の状態にある方	ア	サポステの支援対象を就職氷河期世代まで広げるための機能強化を図るとともに、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。また、遠隔地からの相談に対応するためのオンライン相談の整備を行う。	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○カウンセラーなどによる面談 ○就労につながる各種セミナーなど ○来所困難な方のためのオンライン相談 ○WEB広告などによる情報発信周知・広報活動の実施 ○就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会事前検討会(1回)、講座(年間3回)の開催	①相談延べ件数 1,300件 R4年度末到達目標520件 ②新規登録者数 85人 R4年度末到達目標34人	①相談延べ件数 1,253件 ②新規登録者数 43人	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○①②のR4年度到達目標は達成 ○相談業務に関すること 初回面談前の相談に関しては、「チラシ」や「親族・知人からの紹介」の効果が高く、次いで「関係機関からの紹介」、「WEB広告」、「HP」の順に情報を得て登録を希望されるケースが多かった。 ・就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会 講座Ⅰ～Ⅲの参加延べ人数104人 ○各種セミナー ・セミナー等参加延べ人数 219人 ・オンライン相談実施件数 12件	【高知県教育委員会】 ・WEB広告等の広報の強化により相談や来所件数が増加傾向にある一方で、支援対象者の特性から他の支援機関との連携を要するケースが多く、支援が長期化され、相談延べ件数の増加につながった。 ・地理的、経済的な理由で定期的な来所が困難なケースもあり、市町村役場や市町村社会福祉協議会など地域に密着した活動を行っている関係機関との連携が必要 ・多様な事情を抱える支援対象者に対応する支援者のスキル向上と各地域における支援の充実を図るため、支援者向け研修会をR5年度も実施 ・オンライン相談等はニーズに応じて今後も実施	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県教育委員会	* 交付金事業
	イ	生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関(以下「自立相談支援機関」という。)、福祉事務所、高知県ひきこもり地域支援センター等、福祉関係機関を訪問し、サポステ利用への誘導を行う。また、この他にも登録者に対する訪問支援などのアウトリーチ型支援を行う。ハローワーク、ジョブカフェこうち等との連携により、個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問 ・新任職員研修会(生活保護査察指導担当)において 事業説明、誘導依頼を実施(R4.4.22済) ○アウトリーチ型支援(出張相談・訪問相談・送迎支援) ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施	①相談延べ件数 1,300件 R4年度末到達目標520件【再掲】 ②新規登録者数 85人 R4年度末到達目標34人【再掲】 ③就職(正規・非正規)決定者数 32人 R4年度末到達目標13人 ④進路決定者数(③を除く)5人 R4年度末到達目標2人 * 進路決定者:リファーマ(他機関への引継ぎ)や高卒認定を取得された方など	①相談延べ件数 1,253件【再掲】 ②新規登録者数 43人【再掲】 ③就職(正規・非正規)決定者数 31人(正規5・非正規26) ④進路決定者数(③を除く)4人(高卒認定1・リファーマ3)	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○③④R4年度到達目標は達成 ○関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問延べ件数 76件 ・R4.4.22 令和4年度新任者研修(生活保護査察指導員)において事業説明、誘導依頼を実施 ・福祉事務所訪問 5件 ・民生委員・児童委員新任1年目研修における情報提供 7件 ○アウトリーチ型支援 ・アウトリーチ型支援延べ件数 67件 ・本人・保護者 46件 ・関係機関 21件 ・本人・保護者利用実人数 18人 ○職場開拓 ・職場開拓訪問延べ件数 94件 ・職場開拓訪問実件数 39件 ・職場開拓数 26件	【高知県教育委員会】 ・各市町村における出張相談会を地域の実態に応じて実施 ・支援対象者の雇用促進に向けた情報提供・収集や職場開拓が必要。職場開拓員による各市町村役場、社協、職場訪問を今後も実施 ・福祉指導課と連携して、初任者研修(生活保護査察指導員)での事業説明及びサポステ誘導依頼を実施 ※R5年度は定例会と日程が重なり未実施 ・地域福祉政策課が開催する民生委員・児童委員新任1年目研修での事業説明及びサポステ誘導依頼を実施	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	* 交付金事業
②職場体験・見学、就労に向けた支援									
必要と参加する方向け(ひきこも)	ア	支援対象者に対する就職準備セミナー、職場見学・体験等を開催する。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場体験 利用者手当を1hあたり625円から820円に変更、また1回につき5日を上限としていた期間を10日までに変更	③就職(正規・非正規)決定者数 32人 R4年度末到達目標13人【再掲】 ④進路決定者数(③を除く)5人 R4年度末到達目標2人 * 進路決定者:リファーマ(他機関への引継ぎ)や高卒認定を取得された方など【再掲】	③就職(正規・非正規)決定者数 31人(正規5・非正規26)【再掲】 ④進路決定者数(③を除く)4人(高卒認定1・リファーマ3)【再掲】	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場体験 ・職場体験実施延べ件数 12件 ・職場体験延べ日数 107日 ・職場体験実人数 11人 職場体験実人数11人の内、9名が就職(内、4名が別の事業所で就職決定)	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ・職場体験実施延べ件数は、前年度と比較し5件増 ・より多くの利用者を就職決定へと結びつける取組とするため、利用者手当を1hあたり820円から853円に増額	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	* 交付金事業
	ウ	長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場開拓支援など受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】	—	—	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場開拓【再掲】 ・職場開拓訪問延べ件数 94件 ・職場開拓訪問実件数 39件 ・職場開拓数 26件	【教育委員会】 ・支援対象者の雇用促進に向けた情報提供・収集や職場開拓が必要【再掲】	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	
⑤多様な社会参加に向けた支援									
必要と参加する方向け(ひきこも)	イ	ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】	—	—	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場開拓【再掲】 ・職場開拓訪問延べ件数 94件 ・職場開拓訪問実件数 39件 ・職場開拓数 26件	【教育委員会】 ・支援対象者の雇用促進に向けた情報提供・収集や職場開拓が必要【再掲】	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	
	全支援対象者	①社会気運の醸成							
全支援対象者	イ	支援対象者一人ひとりやその家族に、各種支援策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、高知労働局が中心となって、あらゆる手段(HP、メディア、SNS、WEB、イベント開催等)を活用した、広報を展開する。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サポステ事業による広報活動 ・WEB広告 ・チラシ作成 ・ランディングページ改修 ・出張相談会(各市町村広報誌への案内掲載) ・民生委員児童委員協議会への民生委員によるチラシ配布依頼 ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問	—	—	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サポステ事業による広報活動 ・WEB広告 ・チラシ作成 ・ランディングページ改修 ・出張相談会(ハローワーク、オーテピア、市役所) 10人 ・民生委員児童委員協議会への民生委員によるチラシ配布依頼 ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問 76件	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ・広報活動にWEB広告の他、地域広報誌への掲載、TVのCM、LEDモニタ広告、新聞折り込みチラシ等の手段も用いたため、相談件数が増加した。今後も支援対象者の利用登録に向け、広報活動を継続	全構成員	